

保証会社からのお知らせ

2024年6月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2024年5月 単月・累計)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 「契約保証」のご案内

「契約保証」とは、当社が行う履行保証制度に対応する金銭的な保証で、発注者(県、市町村等)と工事請負契約締結の際に求められる保証です。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。

4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス (KKS) では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

今年の10月以降、松本市、岡谷市、飯田市など新たに16市町村で電子入札がスタートする予定です。電子入札用 IC カードのご準備はお済でしょうか？

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2024年5月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【5月単月】

1. 概況

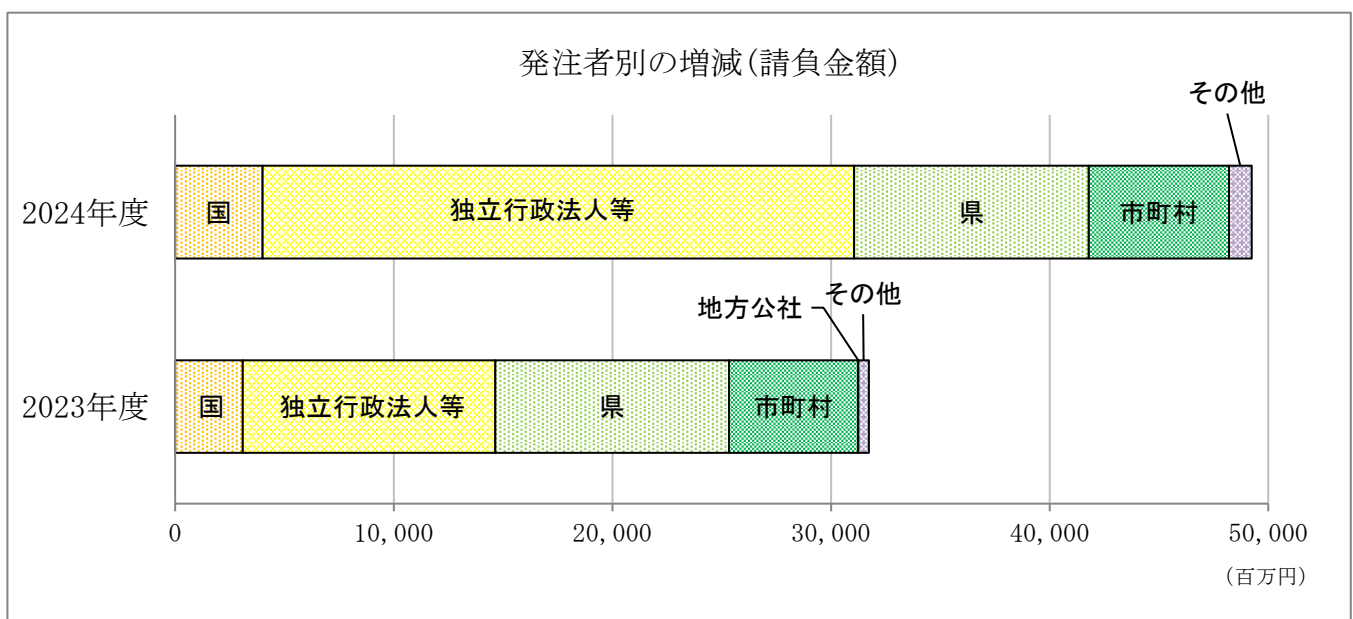
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	42	4,006	1,587	32	3,097	1,332	31.3	29.4	19.2
独立行政法人等	8	27,054	9,648	8	11,548	3,018	0.0	134.3	219.7
県	168	10,734	4,181	147	10,684	4,045	14.3	0.5	3.4
市町村	147	6,410	2,451	152	5,905	2,162	▲ 3.3	8.5	13.4
地方公社	0	0	0	2	22	6			
その他	4	1,034	410	4	470	151	0.0	120.0	170.0
合計	369	49,240	18,279	345	31,728	10,716	7.0	55.2	70.6

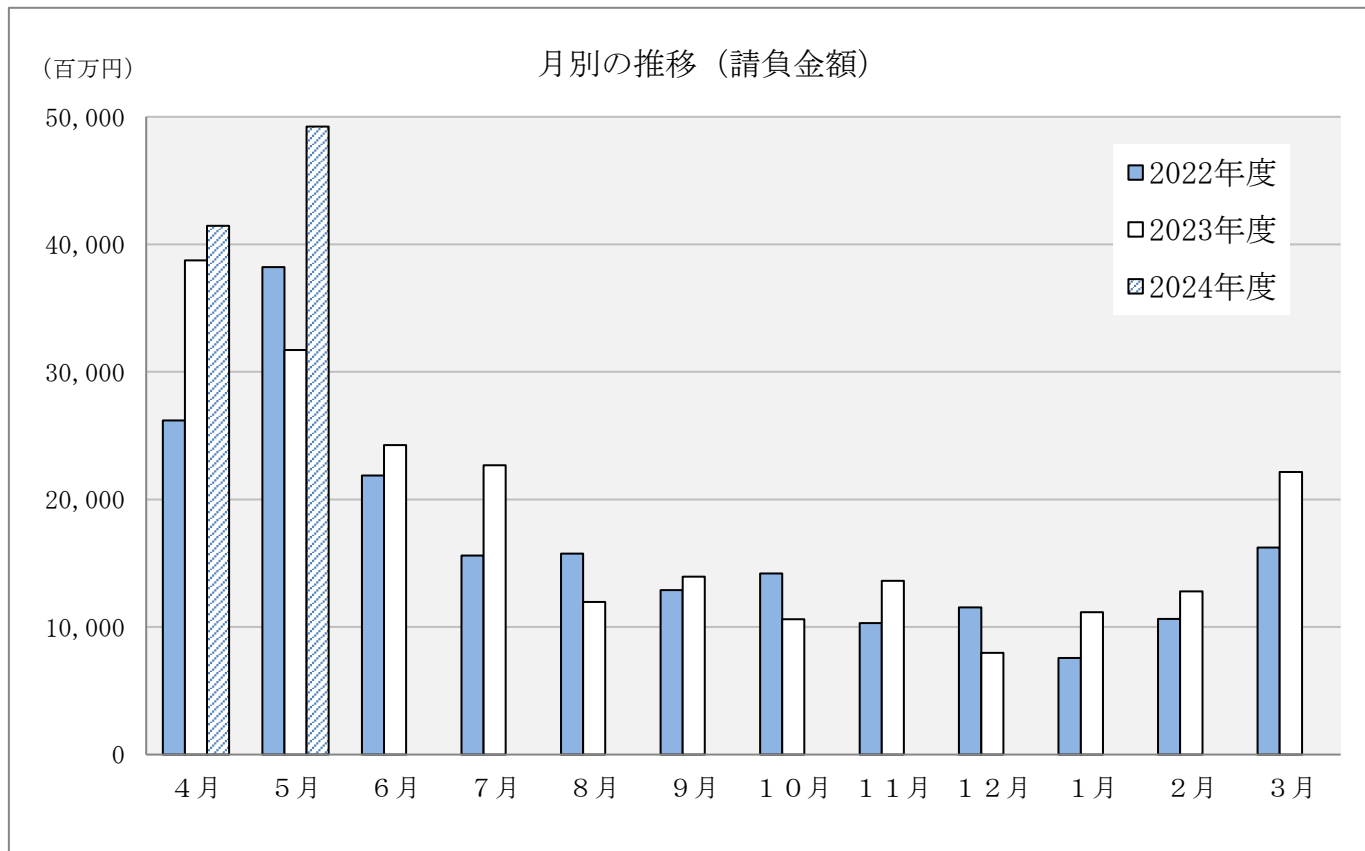
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

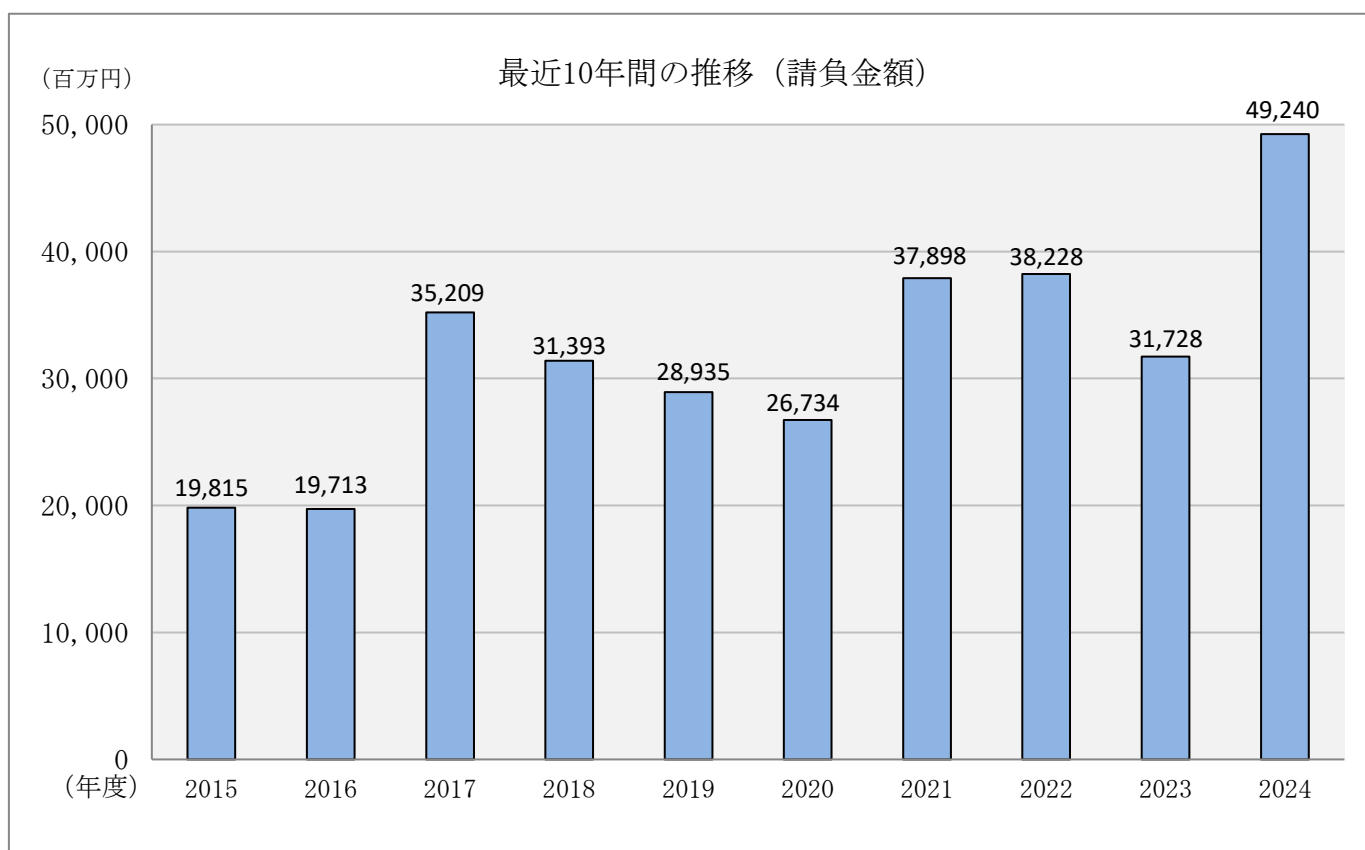
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加	主な減少
国	909	関東地方整備局 505 北陸地方整備局 450	—
独立行政法人等	15,506	中日本高速道路(株) 18,010 国立大学法人 1,370	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ▲ 3,789 東日本高速道路(株) ▲ 183
県	50	環境部 637	建設部 ▲ 512 農政部 ▲ 279
市町村	504	軽井沢町 879 飯田市 679 中川村 444	上田市 ▲ 1,049 天龍村 ▲ 596 飯山市 ▲ 299
地方公社	▲ 22	—	—
その他	564	日本下水道事業団 625	—
合計	17,512		



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【5月累計】

1. 概況

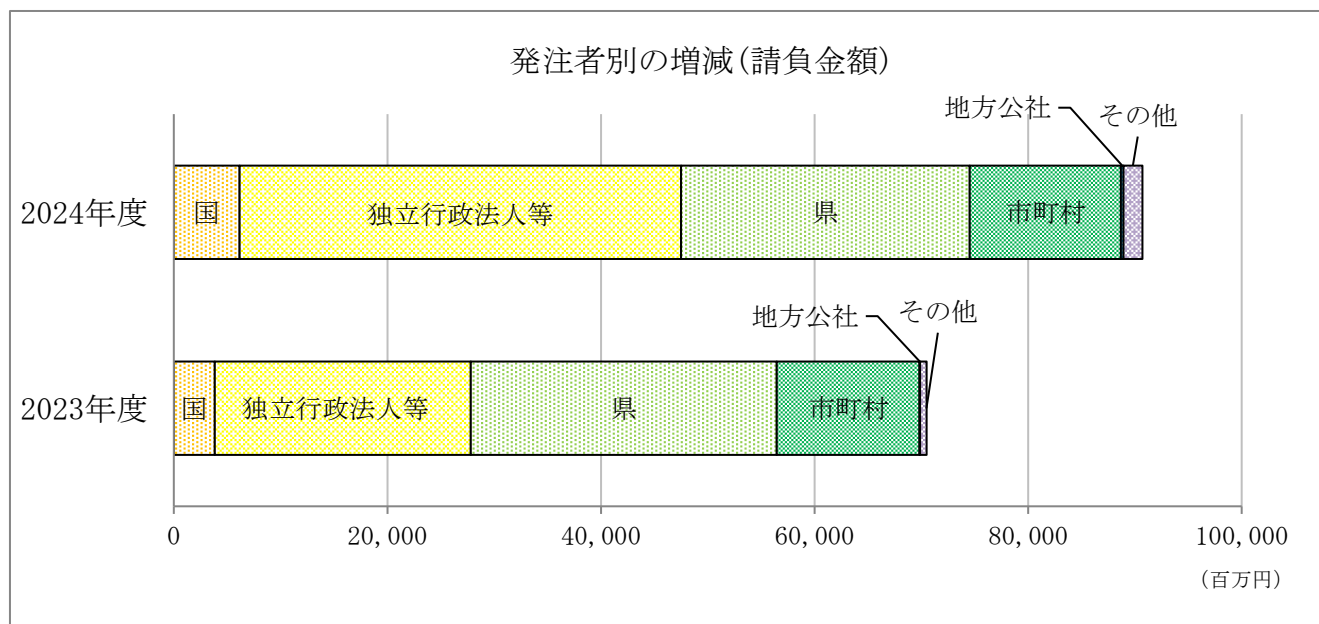
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	54	6,156	2,436	43	3,835	1,676	25.6	60.5	45.3
独立行政法人等	21	41,345	14,053	24	23,975	7,744	▲ 12.5	72.5	81.5
県	324	27,047	10,489	340	28,666	11,147	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 5.9
市町村	266	14,135	5,555	251	13,363	5,235	6.0	5.8	6.1
地方公社	3	245	98	3	41	14	0.0	495.4	592.3
その他	8	1,773	659	9	602	203	▲ 11.1	194.3	224.6
合計	676	90,704	33,293	670	70,484	26,021	0.9	28.7	27.9

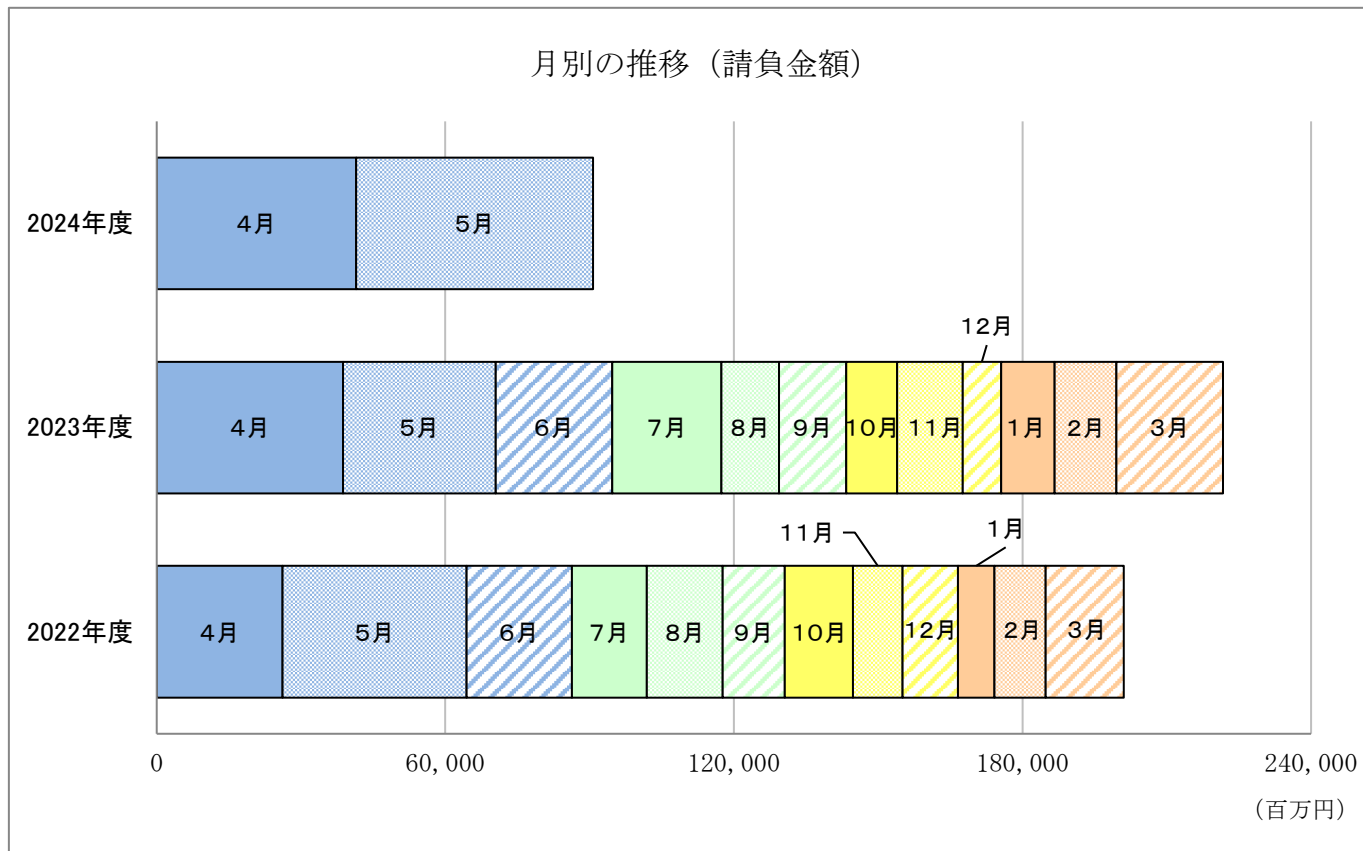
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	2,320	中部地方整備局	980	—	—
		北陸地方整備局	576	—	—
		関東地方整備局	550	—	—
独立行政法人等	17,370	中日本高速道路株	13,495	—	—
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,032	—	—
		東日本高速道路株	1,099	—	—
県	▲ 1,619	環境部	881	建設部	▲ 3,006
		企業局	841	林務部	▲ 520
		教育委員会	289	農政部	▲ 226
市町村	771	飯田市	1,213	中野市	▲ 2,351
		軽井沢町	1,018	上田市	▲ 1,244
		佐久市	868	天龍村	▲ 596
地方公社	204	長野県住宅供給公社	121	—	—
		長野県道路公社	108	—	—
その他	1,170	日本下水道事業団	641	—	—
		公立大学法人 長野大学	553	—	—
合計	20,219				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	9	1,259	494	6	709	274	50.0	77.5	80.0
		北陸地方整備局	12	1,692	672	8	1,115	441	50.0	51.7	52.4
		中部地方整備局	12	2,132	846	10	1,151	624	20.0	85.2	35.5
		計	33	5,084	2,013	24	2,976	1,340	37.5	70.8	50.2
	農林水産省	関東農政局	0	0	0	1	5	1			
		中部森林管理局	18	990	390	16	747	291	12.5	32.5	34.1
		計	18	990	390	17	752	293	5.9	31.5	33.4
		防衛省	1	11	3	0	0	0			
		財務省	0	0	0	1	48	19			
		最高裁判所	2	70	28	1	57	22	100.0	22.4	22.8
	計	54	6,156	2,436	43	3,835	1,676	25.6	60.5	45.3	
独立行政法人等	国立大学法人	1	2,295	764	3	1,683	671	▲ 66.7	36.3	13.9	
	東日本高速道路(株)	8	3,618	1,400	7	2,518	911	14.3	43.7	53.7	
	中日本高速道路(株)	6	21,115	8,055	9	7,620	3,039	▲ 33.3	177.1	165.0	
	大学共同利用機関法人	2	146	58	0	0	0				
	水資源機構	0	0	0	1	14	4				
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	14,169	3,774	4	12,137	3,117	0.0	16.7	21.1	
	計	21	41,345	14,053	24	23,975	7,744	▲ 12.5	72.5	81.5	
県	建設部	283	17,302	6,655	288	20,308	7,811	▲ 1.7	▲ 14.8	▲ 14.8	
	林務部	15	771	306	30	1,291	513	▲ 50.0	▲ 40.3	▲ 40.3	
	農政部	6	442	167	9	668	263	▲ 33.3	▲ 33.9	▲ 36.3	
	企業局	8	7,124	2,849	6	6,282	2,512	33.3	13.4	13.4	
	環境部	6	905	360	2	23	9	200.0	3,698.9	3,711.4	
	教育委員会	2	330	99	3	41	16	▲ 33.3	704.1	508.4	
	警察本部	4	170	49	2	49	19	100.0	242.0	149.6	
	計	324	27,047	10,489	340	28,666	11,147	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 5.9	
市町村	市	132	9,687	3,810	132	10,011	3,926	0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	
	町	61	2,248	882	43	1,300	508	41.9	72.8	73.5	
	村	73	2,199	861	76	2,050	800	▲ 3.9	7.3	7.7	
	計	266	14,135	5,555	251	13,363	5,235	6.0	5.8	6.1	
地方公社	開発公社	0	0	0	2	25	9				
	長野県道路公社	2	124	49	1	16	4	100.0	676.9	941.3	
	長野県住宅供給公社	1	121	48	0	0	0				
	計	3	245	98	3	41	14	0.0	495.4	592.3	
その他	8	1,773	659	9	602	203	▲ 11.1	194.3	224.6		
合計	676	90,704	33,293	670	70,484	26,021	0.9	28.7	27.9		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2024年5月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
中川村		130万円以上	40%		有	
宮田村		300万円以上	40%		有	
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%		有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
	泰阜村	130万円以上	40%		有	
	喬木村	130万円以上	40%		有	
	豊丘村	300万円以上	40%		有	
	大鹿村	130万円以上	40%		有	

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
中信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
		高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		北信地域	中野市	100万円超	40%	
	飯山市		100万円以上	40%		有
	山ノ内町		100万円以上	40%		有
	木島平村		50万円以上	40%		有
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
栄村	300万円以上	40%		有		

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

中間前払金払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例)中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

ご利用の流れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel:026-226-7520 Fax:0120-027-376(フリーダイヤル)

『契約保証』のご案内

公共工事における履行保証には複数の選択肢がありますが、弊社の『契約保証』には、次のようなメリットがあります。

Merit
1

工期延長時の追加保証料が不要

- 保証金額に変更が無い場合、追加の保証料は発生しません。
- また、長野県をはじめとする県内の多くの地方公共団体では、保証の変更手続きが不要となっています。

Merit
2

長期の工事では保証料が割安

- 保証料は保証金額により決まるため、工期の長短に関わらず同一です。工期が長い工事ほど割安になります。
- また、発行手数料等も不要です。
- 保証料は以下の速算式で簡単にお求めいただけます。

契約保証料の速算式

$$\text{契約保証料} = (\text{契約保証金額} \times \text{乗数}) - \text{差引金額}$$

(100円未満は切捨)

契約保証金額	乗数	差引金額
300万円以下	0.0045	—
300万円超、1,000万円以下	0.0065	6,000円
1,000万円超、5,000万円以下	0.0068	9,000円
5,000万円超	0.0072	29,000円

例1) 請負金額1,100万円 (契約保証金額110万円) の場合
保証料は4,900円となります。

例2) 請負金額5,500万円 (契約保証金額550万円) の場合
保証料は29,700円となります。

お見積りも承りますので、お気軽にお問い合わせください。

ご利用の流れ

Step 1 保証 申込

当社へ次の書類をご提出ください。（**NetDeskでも手続き可**）

- ・『前払金保証・契約保証申込書』
- ・『請負契約の内容が確認できる書類』（請負契約書（案）（写）、落札者決定通知書（写）等）

なお、**前払金保証も同じ申込書で同時にお申込み**いただけます。（※）

Step 2 証書 発行

審査の上、**お申込みいただいたその日のうちに発行！**
最短で翌日にはお手元にお届けいたします。
（保証料をお振込みいただく場合は、入金確認後の発行となります。）

また、保証契約日（発行日）の設定が柔軟で、
日付を遡及して発行することも可能です。
特別なご事情がある場合はご相談ください。

Step 3 契約 締結

発注者へ次の書類をご提出ください。

- ・『契約保証証書』
- ・『請負契約書』

発注者とお客さまとの間で請負契約が締結されます。

Step 4 工事 完成

工事完成後、必要なお手続きはありません。

当社への**保証証書返還も不要**です。

※ 契約保証は、前払金保証の特約として位置づけられているため、前払金の支出が予定されている公共工事が対象となります。
議会の議決が必要な工事等、契約保証お申込みの時点で前払金保証の発行ができない場合は、後日、前払金保証を発行いたします。

具体的な手続きやご不明な点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

長野市南石堂町1230-6 長建ビル4 F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

令和8年3月31日まで
事業期間延長！

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

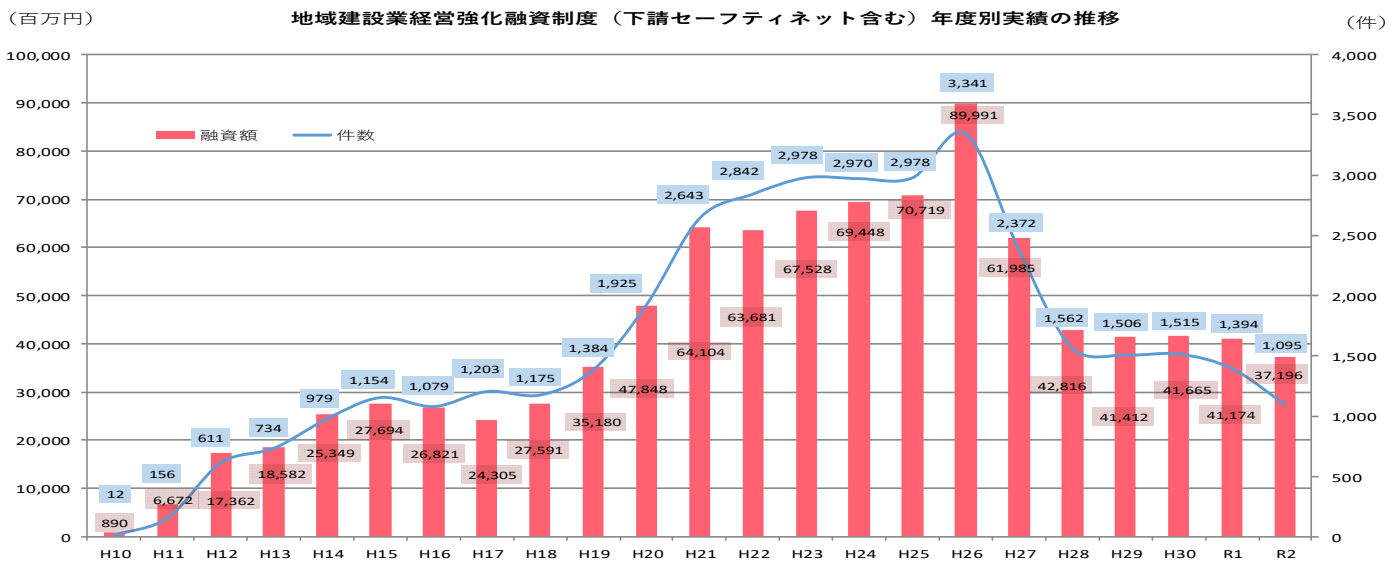


KKS出来高融資をご利用ください。

👛👛～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します。
2. 保証人や不動産担保は不要です。
3. 新たな資金調達手段を確保できます。
4. 経審上も有利です。

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。
もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感謝しています。
今後、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。
しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。
今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思えたからです。
ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。
しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。
金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

(貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号)

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部
宮城営業所
愛知営業所
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622
愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525
石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



Analyze & Census

国土交通省

2023年度建設工事受注動態統計調査 公共機関からの受注高は1.0%増加

5月10日、国土交通省は、2023年度の建設工事受注動態統計調査結果を公表しました。それによると、全体の受注高は109兆3,751億円となり、前年度比で6.2%減少しました。このうち元請受注高は72兆3,188億円（前年度比5.7%減）、下請受注高は37兆563億円（同7.1%減）で、いずれも減少しました。また、元請受注高のうち公共機関からの受注高は22兆4,960億円（同1.0%増）となりましたが、民間等からの受注高は49兆8,228億円（同8.4%減）となりました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001230.html



Analyze & Census

国土交通省

2023年度末の建設業許可業者数調査 全国の建設業許可業者数は再び増加

5月15日、国土交通省は、2023年度末の建設業許可業者数の調査結果を公表しました。それによると、全国の建設業許可業者数は479,383業者で、前年度比4,435業者の増加となり、前年度の345業者の減少から再び増加に転じました。ピーク時の1999年度末時点の600,980業者からは20.2%減少しています。

2020年度に開始した建設業許可の承継制度において、2023年度の認可件数は957件でした。そのうち、83.4%が譲渡及び譲受けが占めています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00239.html



Financial

国土交通省

下請への期間60日を超える手形 建設業法上の「割引困難な手形」に該当

5月1日、国土交通省は、各都道府県に対し建設業法上の手形期間に関する通知を行い、2024年11月以降、建設企業が交付する期間60日を超える手形は建設業法で禁止する「割引困難な手形」に該当するものとし、建設業法令遵守ガイドラインを改正することとしました。

この運用変更は、公正取引委員会と中小企業庁が下請代金支払遅延等防止法上の「割引困難な手形」の該当基準を120日（繊維業は90日）から60日へ短縮することに対応したものです。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000180.html



Support

全国建設業協会

令和6年能登半島地震の災害対応 地域建設業の活動記録を公開

5月8日、全国建設業協会は、令和6年能登半島地震での地域建設業界による災害対応の活動記録をホームページに公表しました。石川県建設業協会の会員129社延べ964班のほか、北陸地方整備局からの要請により、富山県、新潟県の各建設業協会からも会員が多数駆け付け、道路啓開等に当たりました。

また、国土交通省などからの要請により愛知県、長野県、岐阜県の各建設業協会、東北建設業協会連合会も資機材、物資の輸送、オペレーター派遣等の支援を行いました。

<https://www.zenken-net.or.jp/disaster/r6nt/>



Analyze & Census

経済調査会

建設資材価格指数を発表 6か月ぶりに下落

5月1日、経済調査会は、建設資材価格指数（4月調査）を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合が153.2（前月比0.4ポイント低下）と6か月ぶりに前月を下回りました。

主な要因は、一般建築用木材や型枠用合板の決算期の在庫整理による市況の下落とみられています。しかし今後は、2024年問題を要因とするコスト増の価格転嫁などにより、指数も現行水準を維持しつつ緩やかに上昇するものとみられています。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>

建設経営サービス

2級建設業経理士検定試験対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2024年7月6日（土）、13日（土）、20日（土）、27日（土）の4日間にわたって、2級建設業経理士検定試験の対策講座を開催します。3級レベルの実力を有する方に向け、2級試験合格レベルに到達できるよう、全4回の講習により親切丁寧に指導いたします。平日は業務で多忙な方がご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようにZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。

【お問い合わせ先：（株）建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

<https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>



～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和7年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。



◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金:税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2024.3(S 7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()
	◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可) 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()
	◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可) 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆

	日本電子認証株式会社 ヘルプデスク		
	0120-714-240	FAX 03-5148-5695	
URL	https://www.ninsho.co.jp/aosign	<input type="text" value="NDN"/>	<input type="button" value="検索"/>
Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください			